

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ストライク

【英訳名】 Strike Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6865-7799(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部担当 中村 康一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6865-7766

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部担当 中村 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期累計期間	第23期 第3四半期累計期間	第22期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	2,819,522	3,413,589	3,743,742
経常利益	(千円)	1,064,739	1,200,497	1,355,297
四半期(当期)純利益	(千円)	717,357	801,252	919,733
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	823,741	823,741	823,741
発行済株式総数	(株)	9,677,100	19,354,200	19,354,200
純資産額	(千円)	4,312,277	4,621,397	4,513,844
総資産額	(千円)	5,034,718	5,394,636	5,419,143
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.06	41.62	47.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.99	41.62	47.39
1株当たり配当額	(円)			9.00
自己資本比率	(%)	85.6	85.6	83.2

回次		第22期 第3四半期会計期間	第23期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.95	15.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、依然として拡大傾向にあります。中堅・中小企業の事業承継は政府が政策課題として掲げるほど問題は根深く、後継者が確保できず経営者の高齢化が進んでいるのが現状です。中小企業庁が2019年4月に公表した「2019年版中小企業白書」によると、最も多い経営者の年齢は1995年に47歳でしたが2018年には69歳になり、そして経営の担い手（会社などの役員又は自営業主）となる数は、2017年時点で60歳以上が59歳以下を上回り、経営者と経営の担い手の高齢化が進んでおります。こうした中で、事業承継は喫緊の課題であり、後継者不在を理由に企業が廃業に追い込まれることがないように、政府も支援体制を拡充しております。後継者不在問題を抱える企業に、M&Aが有力な解決策として認知されるよう、支援体制のさらなる強化やM&A解決策の普及が必要と考えられます。

このような状況のもと、2019年2月より札幌、東京、名古屋、大阪、福岡で順次開催した「トップライダーズカンファレンス2019 企業が成長し続ける、経営の本質」には、累計で1,800名を超える方々に参加申込をいただき、過去最高の申込人数を更新し、多くの方々にM&Aについて理解いただく機会を設けることができました。

業務提携については、4月に滋賀税理士協同組合と業務提携し、税理士事務所とのネットワークをさらに広げてまいりました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面については、受託案件の増加に対応するとともに、今後更なる成長を目指すため、積極的な採用を行い、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを37名増員いたしました。また、人員増加とともに、関西エリアでの更なる営業力強化と業務の効率化を目指し、3月に大阪オフィスを移転いたしました。

さらに、M&AポータルWEBサイト「M&A online」のデータベースを拡充し、M&Aの認知度向上に努めております。具体的には、適時開示された日本全国のM&Aを検索できるデータベースを構築し、過去10年間のデータを無料で公開しております。これにより、「M&A online」の月間ページビュー数は、100万ページビューを継続的に超え、M&Aの普及を進めてまいりました。

このような取り組みのもと当第3四半期累計期間における新規受託は当初計画を上回る実績となりました。売上高は、当社の顧客である譲渡企業と買収企業のどちらかが大企業となる案件も増えてきていること等に伴い、当初予定に比べ成約までの期間がやや長期化する傾向となり、成約組数は計68組（前年同四半期63組）と伸び悩んだものの、大型案件が4組成約するとともに、全体的に成約単価が上昇し、3,413百万円（前年同四半期比21.1%増）と増収となりました。売上原価は、積極的なコンサルタントの人員増強による先行投資や売上増加に伴うインセンティブの増加等により、1,254百万円（前年同四半期比21.7%増）、販売費及び一般管理費は、人員数の増加等による人件費の増加、採用費用の増加、本社以外のオフィス移転及び本社増床による地代家賃の増加等により958百万円（前年同四半期比32.2%増）となった結果、営業利益は1,199百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。経常利益は、自己株式取得費用が発生し、1,200百万円（前年同四半期比12.8%増）となり、四半期純利益は801百万円（前年同四半期比11.7%増）と増益となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ194百万円減少し、4,907百万円となりました。これは主として売掛金が3百万円増加したものの、自己株式の取得等を要因として現金及び預金が197百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、487百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が154百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ120百万円減少し、758百万円となりました。これは主として賞与引当金が244百万円増加した一方で、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が348百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、15百万円となりました。

### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ107百万円増加し、4,621百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により174百万円、自己株式取得により518百万円それぞれ減少したものの、四半期純利益により801百万円増加したことによるものであります。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,354,200	19,354,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準株式であります。 また、1単元の株式数は100 株であります。
計	19,354,200	19,354,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日		19,354,200		823,741		801,491

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,100,700	191,007	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	19,354,200		
総株主の議決権		191,007	

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストライク	東京都千代田区大手町一 丁目9番2号	250,000		250,000	1.29
計		250,000		250,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,918,188	4,720,237
売掛金	152,188	155,566
その他	32,686	32,584
貸倒引当金	913	948
流動資産合計	5,102,150	4,907,439
固定資産		
有形固定資産	80,861	96,684
無形固定資産	1,454	1,022
投資その他の資産	234,676	389,489
固定資産合計	316,992	487,196
資産合計	5,419,143	5,394,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,502	84,202
未払法人税等	269,248	244,183
賞与引当金		244,332
その他	534,167	185,446
流動負債合計	878,918	758,164
固定負債		
その他	26,380	15,074
固定負債合計	26,380	15,074
負債合計	905,298	773,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	2,880,358	3,507,422
自己株式		518,541
株主資本合計	4,505,591	4,614,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,058	3,088
評価・換算差額等合計	4,058	3,088
新株予約権	4,194	4,194
純資産合計	4,513,844	4,621,397
負債純資産合計	5,419,143	5,394,636



(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	2,819,522	3,413,589
売上原価	1,031,302	1,254,876
売上総利益	1,788,220	2,158,713
販売費及び一般管理費	725,153	958,970
営業利益	1,063,067	1,199,742
営業外収益		
受取利息	97	122
受取配当金	1,365	1,670
その他	209	
営業外収益合計	1,672	1,792
営業外費用		
自己株式取得費用		1,037
営業外費用合計		1,037
経常利益	1,064,739	1,200,497
税引前四半期純利益	1,064,739	1,200,497
法人税、住民税及び事業税	407,301	441,579
法人税等調整額	59,919	42,333
法人税等合計	347,381	399,245
四半期純利益	717,357	801,252

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	8,621千円	12,512千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	154,833	16.00	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	174,187	9.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が518,541千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が518,541千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円06銭	41円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	717,357	801,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	717,357	801,252
普通株式の期中平均株式数(株)	19,354,200	19,252,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円99銭	41円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	38,556	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社ストライク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和久 友子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライクの2018年9月1日から2019年8月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライクの2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。